

## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス 上場取引所 東 福  
 コード番号 7042 URL <https://www.access-t.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務企画部長 (氏名) 保谷 尚寛 (TEL) 03-5413-3001  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（オンデマンド動画配信形式）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,594	4.1	230	160.2	216	193.6	188	48.4
2024年3月期	3,452	—	88	—	73	—	127	—

（注）包括利益 2025年3月期 188百万円（48.7%） 2024年3月期 127百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	65.04	—	18.5	9.2	6.4
2024年3月期	47.42	—	18.8	3.2	2.6

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 2023年3月期は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。  
 3. 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,328	1,184	50.9	370.06
2024年3月期	2,378	853	35.9	298.72

（参考）自己資本 2025年3月期 1,184百万円 2024年3月期 853百万円

（注）当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	190	43	△148	1,269
2024年3月期	244	22	△50	1,183

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	15.00	15.00	21	15.1	4.7
2025年3月期	—	—	—	30.00	30.00	48	25.4	9.0
2026年3月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00		31.3	

- （注） 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2024年3月期及び2025年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。  
 3. 当社は2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を表示しております。2026年3月期（予想）については、株式分割後の数値を表示しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,050	12.7	255	10.5	240	11.1	164	△13.1	50.93

（注）当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の発行済み株式（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	3,213,200株	2024年3月期	2,870,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期	12,990株	2024年3月期	12,770株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,900,231株	2024年3月期	2,680,609株

（注）当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

本決算短信公表時にあわせて公表いたします。

（決算補足説明資料の入手方法）

会場型説明会に代えて、2025年5月23日16時を目途に当社ホームページにて（<https://www.access-t.co.jp/>）のIRページにて、オンデマンド動画配信形式で決算説明動画の配信を開始する予定です。

（資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳）

2024年3月期末の普通株式の配当の内、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下の通りです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭
配当金総額	21百万円	21百万円

（注）純資産減少割合：0.016

2025年3月期末の普通株式の配当の内、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下の通りです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	30円00銭	30円00銭
配当金総額	48百万円	48百万円

（注）純資産減少割合につきましては現在計算中であり、確定次第開示致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を「採用支援事業」から「人財ソリューション事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。同時に表示順序についても変更をしております。詳細は2025年2月14日公表の「報告セグメントの名称及び記載順の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における我が国経済は、賃上げやインバウンド需要の回復を追い風に個人消費が引き続き底堅いものの、世界的なインフレ圧力や金利上昇の影響が継続しており、資材・エネルギー価格の高騰、地政学リスクの高まりといった懸念要因が継続している状況です。このような外部環境は国内市場の先行き不透明感を拭いきれず、日本の景気回復を下押しする要因となっています。また、国内での物価高の影響が家計や企業の負担を増大させる中、消費活動が一部停滞する可能性が高まっております。

さらに、2025年4月以降には、トランプ政権時に導入された関税政策（いわゆる「トランプ関税」）が再び国内外貿易を圧迫する可能性があり、この影響は輸入品価格の上昇をもたらし、国内物価高騰をさらに加速させる懸念があります。このような動向により、企業の収益力の低下や消費需要の抑制につながるリスクが高まっている状況です。

また、国内の雇用情勢については、全国有効求人倍率が引き続き1.24倍（令和7年2月 厚生労働省「一般職業紹介状況」）と高水準を維持しており、人材不足が顕在化しています。このため、企業における従業員確保や人材育成への対応は依然として重要な課題となっている状況です。

このような環境のもと、人財ソリューション事業では、企業の採用意欲は旺盛な状態が継続しており、特に中小企業向けの対面型合同企業説明会の販売を積極的に展開したほか、新卒及び経験者（中途）採用の採用アウトソーシングの提案活動を注力しました。また、教育機関と連携しながら外国人留学生を含む人材紹介サービスの拡販や資本業務提携先の株式会社プロネクサスとの共同提案を加速させました。

教育機関支援事業は、入試広報部門へのWebプロモーションやイベント運営業務に注力したほか、募集ニーズが増加傾向にある外国人留学生募集関連のマッチングイベント企画やプロモーションやツール制作の拡販に注力しました。また、入試広報部門以外からのアウトソーシング案件の提案も加速させました。

プロモーション支援事業では発送代行等の自社の業務代行機能活用による収益の最大化に注力しました。また、デジタルとアナログを組み合わせたプロモーションの拡販に向け、SNSを中心に最適な広告内容と配信手段でトータルにアウトソーシング頂けるWeb広告運営体制を整備し、前連結会計年度に実施したワクチン接種会場運営などの官公庁大口受託案件の補完に努めました。また、全体の販管費の抑制による合理化施策を並行して実施しました。

その結果、当連結会計年度における売上高は3,594百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は230百万円（前年同期比160.2%増）、経常利益は216百万円（前年同期比193.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は188百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

なお、当社グループは業績の季節変動要因を抱えています。人財ソリューション事業は、新卒の就職活動時期に合わせたサービス展開をしているため、第4四半期に売上が集中する傾向にあります。また、教育機関支援事業は、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する上半期に売上が集中する傾向にあります。

上記の要因に伴い、連結会計年度においては第4四半期連結会計期間に売上のピークを見込んでおります。

当連結会計年度における、事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### （人財ソリューション事業）

人財ソリューション事業においては、高利益率の対面型合同企業説明会の販売が堅調に推移したことで事業全体での高収益化に大きく寄与しました。また、採用アウトソーシングが伸長したほか、株式会社プロネクサスと共同提案したクリエイティブ案件も業績に寄与しました。

この結果、当連結会計年度の人財ソリューション事業におきましては、売上高は1,425百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は230百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

(教育機関支援事業)

教育機関支援事業は、入試広報部門のクリエイティブ、Webプロモーション案件が堅調に推移したほか、外国人留学生募集関連の企画及びクリエイティブ案件が伸長しました。また、入試広報部門以外のアウトソーシング案件も業績に寄与しました。

当連結会計年度の教育機関支援事業におきましては、売上高は1,051百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

(プロモーション支援事業)

プロモーション支援事業においては、SNS運用コンサルティングも含めたデジタル広告と、自社の業務代行機能による発送代行等が伸長しましたが、前連結会計年度に実施されたワクチン接種会場運営などの官公庁大口受託案件の急激な減少を補完するには至らず、セグメント損失が生じています。一方、Web応募システム拡販の施策が一定の効果があつたことに加え、利益効率の高い自社の業務代行機能の活用施策が奏功、全体の販管費抑制の効果もあり、セグメント損失は前連結会計年度よりも改善しました。

この結果、当連結会計年度は、売上高は1,117百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失91百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ71百万円減少し、2,053百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少14百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少42百万円、その他の減少14百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ22百万円増加し、272百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加5百万円、無形固定資産の増加19百万円、差入保証金の増加17百万円、繰延税金資産の減少19百万円によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1百万円減少し、1百万円となりました。これは社債発行費の減少1百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ258百万円減少し、838百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少180百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加16百万円、買掛金の減少100百万円、前受金の増加9百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ121百万円減少し、305百万円となりました。これは主に、社債の減少64百万円、長期借入金の減少63百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ330百万円増加し、1,184百万円となりました。これは主に、資本金の減少69百万円、資本剰余金の増加6百万円、利益剰余金の増加394百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ85百万円増加した結果、当連結会計年度末は1,269百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は190百万円（前連結会計年度に獲得した資金は244百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益211百万円の計上、売上債権の減少51百万円、未収入金の減少7百万円、前受金の

増加9百万円、仕入債務の減少100百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は43百万円（前連結会計年度に獲得した資金は22百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円、敷金及び保証金の差入による支出20百万円、定期預金の払戻による収入100百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は148百万円（前連結会計年度に支出した資金は50百万円）となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出180百万円、長期借入金の借入による収入50百万円、長期借入金の返済による支出96百万円、社債の償還による支出64百万円、株式の発行による収入163百万円、配当金の支払額21百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループにおける今後の事業環境は、世界的な景気減速の懸念は残るものの、日本の人口減少における労働人口不足が構造的に継続することから、法人は一層の経営の効率化に加え、不足する労働力に対しては外国人の活用が加速化するものと見込んでいます。また、今後も日本国内の人材の確保が一層困難になることから、専門知見を持つ企業への採用業務を中心としたアウトソーシングのニーズは高まるものと捉えています。また、大学などの教育機関においては、少子化による入学者数減少のリスクはあるものの、「教育未来創造会議」（2023年3月発表）において、日本政府が外国人留学生を40万人の受け入れ目標を掲げるなど、外国人留学生分野を中心に募集環境は変化していくものと予想しています。

上記を踏まえ、当社グループの各事業では、以下の経営方針で事業を展開してまいります。

人財ソリューション事業では、大学キャリアセンターやスポーツ団体との連携を一層深化させ、主力の合同企業説明会に加えて、人材紹介分野と外国人留学生領域を含めて拡充させるとともに、引き合いが拡大している採用アウトソーシングの設備を強化し、採用支援サービスとしてフィールドの拡大を図ります。また、当社の採用アウトソーシングは、経験者採用マーケットにおいても同様のノウハウでサービス提供ができることから、当事業のマーケット拡大に寄与するものと考えています。これらの総合支援を元に、資本業務提携先である株式会社プロネクサスとの共同提案を加速させてまいります。

教育機関支援事業では、主たる売上先の入試広報支援だけでなく、教育機関の募金・寄付金プロモーション、スポーツ振興領域等への提案も結実していることから、これらの提案拡大を図ります。また、大学教育機関を中心とした外国人留学生受け入れの拡大に加え、外国人留学生のデータを有する強みを活かし、生活支援やマーケティング分野への進出、官公庁や地方公共団体などによる委託事業の受託に取り組んでまいります。

プロモーション支援事業では、アウトソーシング市場の堅調な拡大のもと、業務代行を行うセンターを内製化していることを強みに、主にキャンペーンやイベント等のプロモーション全般を継続して拡大を図るほか、教育機関支援事業との連携を強化し、大学等の教育機関の業務アウトソーシングニーズの受託を進めます。

グループ全般としては、当社が積極的にグループ各社を牽引する形で、他社とのM&A等の検討を引き続き行っていくほか、株式会社プロネクサスとの資本業務提携を一層強固なものとし、人財ソリューション事業以外への協業を加速させてまいります。

以上の結果、2026年3月期の通期業績につきましては、売上高4,050百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益255百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益240百万円（前年同期比11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益164百万円（前年同期比13.1%減）を予想しております。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、人財ソリューション事業の繰越欠損金の解消により、課税所得及び法人税等の計上を見込んでおります。

また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、長期的な観点から、将来の事業展開、財務体質の強化などバランスを勘案しながら実施することを方針としており、当連結会計年度の結果、当連結会計年度以降の事業活動の進捗等を総合的に勘案した結果、1株当たり16円の配当を予定しております。なお、上記の配当に加え、「アクセスグループ・ホールディングス・プレミアム優待倶楽部」による株主優待制度も引き続き継続いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,435,893	1,421,604
受取手形、売掛金及び契約資産	567,001	524,935
電子記録債権	17,177	7,554
仕掛品	26,611	27,527
貯蔵品	5,847	8,983
前払費用	41,961	47,397
その他	30,874	15,901
貸倒引当金	△387	△344
流動資産合計	2,124,981	2,053,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,078	79,293
減価償却累計額	△74,724	△75,192
建物及び構築物（純額）	5,353	4,100
工具、器具及び備品	103,828	112,091
減価償却累計額	△102,277	△103,967
工具、器具及び備品（純額）	1,551	8,123
その他	1,727	1,727
減価償却累計額	△1,727	△1,727
その他（純額）	—	—
有形固定資産合計	6,904	12,224
無形固定資産		
ソフトウェア	12,062	31,734
無形固定資産合計	12,062	31,734
投資その他の資産		
投資有価証券	21,084	20,869
差入保証金	153,537	170,955
繰延税金資産	56,777	37,213
その他	8,839	8,839
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	231,399	229,038
固定資産合計	250,366	272,997
繰延資産		
社債発行費	2,652	1,625
繰延資産合計	2,652	1,625
資産合計	2,378,000	2,328,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	290,808	189,927
短期借入金	530,000	350,000
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	84,297	101,168
未払法人税等	8,613	4,957
前受金	10,678	20,476
未払消費税等	31,621	36,063
未払金	46,814	50,567
その他	29,893	21,106
流動負債合計	1,096,726	838,266
固定負債		
社債	136,000	72,000
長期借入金	76,160	12,488
長期未払金	133,000	133,000
退職給付に係る負債	82,415	88,149
固定負債合計	427,575	305,637
負債合計	1,524,302	1,143,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,582	131,792
資本剰余金	802,718	808,792
利益剰余金	△145,038	249,473
自己株式	△6,427	△6,427
株主資本合計	852,835	1,183,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862	647
その他の包括利益累計額合計	862	647
純資産合計	853,697	1,184,279
負債純資産合計	2,378,000	2,328,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,452,186	3,594,937
売上原価	1,878,014	1,885,529
売上総利益	1,574,171	1,709,408
販売費及び一般管理費	1,485,481	1,478,644
営業利益	88,689	230,763
営業外収益		
受取利息	22	306
受取配当金	31	40
受取補償金	545	500
債務免除益	500	—
受取手数料	—	206
その他	417	358
営業外収益合計	1,516	1,412
営業外費用		
支払利息	14,085	8,872
新株予約権発行費	1,859	6,153
その他	684	1,122
営業外費用合計	16,629	16,147
経常利益	73,576	216,028
特別損失		
減損損失	—	4,258
特別損失合計	—	4,258
税金等調整前当期純利益	73,576	211,770
法人税、住民税及び事業税	3,234	3,562
法人税等調整額	△56,777	19,563
法人税等合計	△53,543	23,125
当期純利益	127,119	188,644
親会社株主に帰属する当期純利益	127,119	188,644

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	127,119	188,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	214
その他の包括利益合計	△84	214
包括利益	127,035	188,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127,035	188,858
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	80,000	695,696	△272,157	△6,427	497,111	777	777	497,888
当期変動額								
減資					—			—
欠損填補					—			—
新株予約権の発行	1,074	1,074			2,148			2,148
新株の発行(新株予約権の行使)	112,910	112,910			225,820			225,820
新株の発行	7,598	7,598			15,197			15,197
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△14,560			△14,560			△14,560
親会社株主に帰属する当期純利益			127,119		127,119			127,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						84	84	84
当期変動額合計	121,582	107,021	127,119	—	355,724	84	84	355,809
当期末残高	201,582	802,718	△145,038	△6,427	852,835	862	862	853,697

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	201,582	802,718	△145,038	△6,427	852,835	862	862	853,697
当期変動額								
減資	△151,582	151,582			—			—
欠損填補		△205,867	205,867		—			—
新株予約権の発行					—			—
新株の発行(新株予約権の行使)					—			—
新株の発行	81,792	81,792			163,585			163,585
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△21,433			△21,433			△21,433
親会社株主に帰属する当期純利益			188,644		188,644			188,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△214	△214	△214
当期変動額合計	△69,790	6,074	394,511	—	330,796	△214	△214	330,581
当期末残高	131,792	808,792	249,473	△6,427	1,183,631	647	647	1,184,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	73,576	211,770
減価償却費	4,534	7,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98	△43
受取利息及び受取配当金	△53	△347
減損損失	—	4,258
固定資産売却損益(△は益)	—	0
支払利息	14,085	8,872
売上債権の増減額(△は増加)	41,648	51,689
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,248	△4,051
未払消費税等の増減額(△は減少)	△252	4,441
未収入金の増減額(△は増加)	37,628	7,065
仕入債務の増減額(△は減少)	89,496	△100,880
未払金の増減額(△は減少)	17,820	2,826
未払費用の増減額(△は減少)	2,354	△819
前受金の増減額(△は減少)	1,253	9,798
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,900	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,182	5,733
その他	△23,205	△4,996
小計	260,019	202,625
利息及び配当金の受取額	53	176
利息の支払額	△13,815	△8,869
法人税等の支払額	△1,624	△3,259
法人税等の還付額	4	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,637	190,680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△102,000	—
定期預金の払戻による収入	150,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,318	△10,858
無形固定資産の取得による支出	△3,857	△24,774
敷金及び保証金の差入による支出	△234	△20,847
敷金及び保証金の回収による収入	180	100
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,769	43,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△370,000	△180,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△109,292	△96,801
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	—	△64,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	227,968	—
株式の発行による収入	15,197	163,585
配当金の支払額	△14,474	△21,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,600	△148,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216,806	85,711
現金及び現金同等物の期首残高	967,086	1,183,893
現金及び現金同等物の期末残高	1,183,893	1,269,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	人財ソリューション 事業	教育機関支援事業	プロモーション 支援事業	計
一定期間にわたって移転される財又はサービス	—	4,288	6,300	10,588
一時点で移転される財又はサービス	1,352,458	979,490	1,109,648	3,441,597
外部顧客への売上高	1,352,458	983,779	1,115,948	3,452,186

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	人財ソリューション 事業	教育機関支援事業	プロモーション 支援事業	計
一定期間にわたって移転される財又はサービス	325	4,850	5,940	11,115
一時点で移転される財又はサービス	1,425,583	1,047,075	1,111,164	3,583,822
外部顧客への売上高	1,425,908	1,051,925	1,117,104	3,594,937

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

人財ソリューション事業、教育機関支援事業及びプロモーション支援事業において、主に、顧客からの受注に基づき委託された業務を履行する義務を負っていることから、契約した委託業務が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、顧客が検収した時点で収益を認識しております。また、主に、教育機関支援事業における教育機関向けシステム、プロモーション支援事業におけるwebプロモーション向けシステムの保守においては、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該契約期間で按分して収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金額要素は含んでおりません。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約負債の残高

当社及び連結子会社の契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社（（株）アクセスネクステージ、（株）アクセスプログレス）の計3社で構成されており、人財ソリューション、教育機関支援、プロモーション支援を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（人財ソリューション事業）

人財ソリューション事業は、新卒学生や転職を希望する若年層の社会人に対してクライアント企業の採用情報を提供するとともに、オンライン・対面型の両面に対応した合同企業説明会やセミナー等の開催を行うことで、クライアント企業から広告・出展収入を得るサービスを行っております。また、クライアント企業の会社案内等の企画制作や、採用活動に関する業務代行のサービス、アセスメントツールの提供のほか、新卒紹介やダイレトリクルーティングサービスの提供等も行っております。

（教育機関支援事業）

教育機関支援事業は、教育機関の運営・発展のために、学生募集を始めとした各種業務の総合的なサポートを展開しております。日本人受験生や外国人留学生向けの合同進学説明会の開催やWebサイト上での情報提供を通じて、クライアント校から出展・広告収入を得るサービスを行っております。また、Web・パンフレット等による学校案内の企画制作、オープンキャンパス等の事務局運営代行、各種業務代行、Web出願システム等の学校運営支援業務の提供も行っております。

（プロモーション支援事業）

プロモーション支援事業は、セールスプロモーション分野を中心とした事業展開を行っております。広告代理店、ケーブルテレビ、住宅・不動産、自治体・公的機関・共済、外食・小売、旅行・宿泊関連、自動車等を主要ターゲット業界とし、クライアント（企業・代理店・公的機関等）が販促したい商品・サービスを、その商品・サービスを欲すると考えられるターゲット層（消費者）に対して、直接的にアプローチして販促・広報する「ダイレクトプロモーション」を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	人財ソリューション事業	教育機関 支援事業	プロモー ション支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,352,458	983,779	1,115,948	3,452,186	—	3,452,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,291	—	114,562	124,853	△124,853	—
計	1,362,749	983,779	1,230,510	3,577,040	△124,853	3,452,186
セグメント利益又は損失(△)	170,034	13,626	△91,468	92,192	△3,502	88,689
セグメント資産	594,972	260,679	382,360	1,238,012	1,139,987	2,378,000
その他の項目						
減価償却費	1,715	1,522	808	4,046	487	4,534
特別損失(減損損失)	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,165	—	—	4,165	1,318	5,483

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,502千円には、セグメント間取引消去△3,501千円及び棚卸資産の調整額△1千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額1,139,987千円には、セグメント間の債権の相殺消去等△8,813千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,148,800千円が含まれております。  
全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額487千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	人財ソリューション事業	教育機関 支援事業	プロモー ション支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,425,908	1,051,925	1,117,104	3,594,937	—	3,594,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,782	—	122,139	150,922	△150,922	—
計	1,454,690	1,051,925	1,239,243	3,745,860	△150,922	3,594,937
セグメント利益又は損失(△)	230,056	21,179	△5,165	246,070	△15,307	230,763
セグメント資産	512,104	247,623	391,407	1,151,135	1,177,047	2,328,183
その他の項目						
減価償却費	3,206	1,582	628	5,417	1,891	7,308
特別損失(減損損失)	—	—	4,258	4,258	—	4,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,928	400	790	8,118	11,231	19,350

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,307千円には、セグメント間取引消去△14,967千円及び棚卸資産の調整額△339千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額1,177,047千円には、セグメント間の債権の相殺消去等△15,150千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,166,286千円が含まれております。  
全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,231千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	298.72円	370.06円
1株当たり当期純利益	47.42円	65.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	127,119	188,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	127,119	188,644
普通株式の期中平均株式数(株)	2,680,609	2,900,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について)

当社は、2025年3月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議し、2025年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

今回の株式分割は、流通株式数の増加、及び当社株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げることにより、より多くの投資家の皆様の投資しやすい環境を整備することを目的としたものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年3月31日（月曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数（自己株を含む）	1,606,600株
今回の分割により増加する株式数（自己株を含む）	1,606,600株
株式分割後の発行済株式総数（自己株を含む）	3,213,200株
株式分割後の発行可能株式総数	6,000,000株

(3) 分割の日程

基準日 公告日 2025年3月14日（金曜日）

基準日 2025年3月31日（月曜日）

効力発生日 2025年4月1日（火曜日）

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日（火曜日）をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 3,000,000 株 とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 6,000,000 株 とする。

(3) 日程

取締役会決議日 2025年3月14日（金曜日）

定款変更の効力発生日 2025年4月1日（火曜日）

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に伴う資本金の変更はございません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2025年4月1日（火曜日）を効力発生日としておりますので、2025年3月31日（月曜日）を基準日とする2025年3月期の期末配当金は株式分割前の株式数が対象となります。

(執行役員に対する譲渡制限付株式としての新株式発行について)

当社は、2025年3月14日開催の取締役会において譲渡制限付株式としての新株式発行を決議し、2025年5月1日に払込手続きが完了いたしました。

#### 1. 発行の目的及び理由

当社は、当社グループの中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、①2025年3月14日開催の当社取締役会の決議に基づき当社の執行役員2名に付与される当社に対する金銭債権、並びに、②2025年3月13日開催の当社の子会社である株式会社アクセスネクステージ及び株式会社アクセスプログレスの各取締役会の決議に基づき各社の執行役員合計15名（以下、当社の執行役員と併せて「対象者」といいます。）に対して付与される各社に対する金銭債権の合計6,120,000円を現物出資の目的として（募集株式1株につき出資される金銭債権の額は金600円）、本新株式発行として当社の普通株式10,200株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。また、中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブを付与することを目的として、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、対象者の譲渡制限期間を2025年5月1日（払込期日）から当該対象者が当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位も喪失する日までと設定いたしました。

#### 2. 発行の概要

(1) 払込期日	2025年5月1日
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 10,200株
(3) 発行価額	1株につき600円
(4) 発行価額の総額	6,120,000円
(5) 割当先	当社の執行役員 2名 1,200株 当社子会社の執行役員 15名 9,000株